

略歴

昭和49年生まれ。大分県出身。45歳。横浜市金沢区在住。妻と2女の4人家族。平成9年、創価大学法学部卒業。平成15年、米国・ワイオミング大学大学院 公共政策学 修士課程修了。大手物流会社を経て、平成27年4月、横浜市民議員に初当選、現在2期目。公明党神奈川県本部企業団体局次長、学生局次長、金沢支部支部長。



ウィズコロナ 感染拡大防止と社会経済活動の両立へ

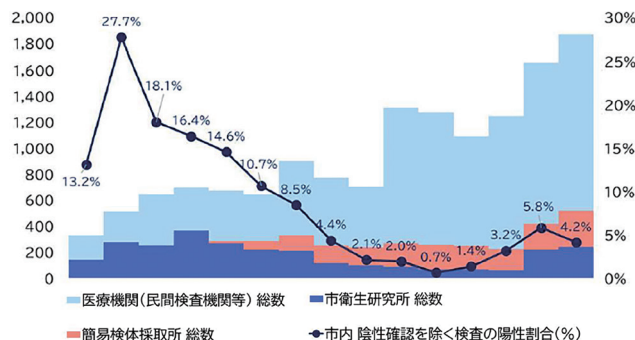
感染確認が急上昇

市内では7月18日～24日の1週間で過去最大の109名の感染が確認されるなど増加傾向で、神奈川県でも7月17日に「神奈川警戒アラート」を発動し、一層の注意を呼び掛けています。

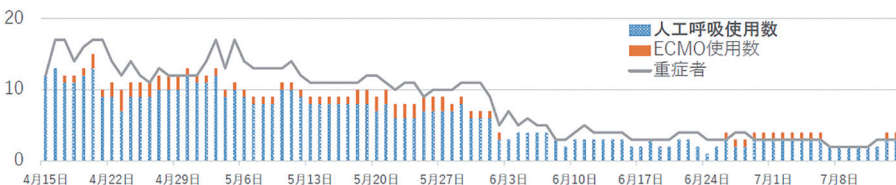
一方で、政府の方針変更を受けて、以前と違い有症者だけでなく濃厚接触者全員にPCR検査を行っており、無症状や軽症の患者の掌握が進んでいます。そのため、感染確認者数は伸びていますが、感染第一波の時のような重症患者は少なく、直ちに医療崩壊を危惧する状況には至っていません。

積極的なPCR検査の実施により、以前より感染実態の可視化が進んだ結果でもあり、感染者数の上昇を過度に心配することは禁物です。いずれにしても、引き続き日々の感染予防に徹していきたいと思います。

市内の検査場所別の検査実施者数および陽性割合(%)【4/1～7/12】



市内の重症者の状況【4/15～7/14】



中小・個人事業者の皆さまを支援

店舗やオフィスの感染拡大防止対策に補助金

- 検温器、自動手指消毒器、キャッシュレス機器の購入、アクリル板、換気設備の設置、オンライン環境整備にかかる費用などが対象。
- 設備・工事等の費用の90%、法人で最大30万円、個人事業主で最大15万円を補助。

横浜市コロナ対応「実質無利子融資」

- 無利子融資額最大4,000万円まで、据置期間最大5年間、信用保証料半額またはゼロ。
- さらに、500万円以下の融資をご利用の小規模事業者に10万円の一時金を支給。

このほかにも経済産業省が行う「家賃支援給付金」など、様々な支援メニューもあります。ぜひ、積極的な活用をご検討下さい。



▲詳しくはこちら



▲詳しくはこちら



●市民の皆さまへ

新型コロナウイルス
感染症関連
横浜市
支援メニュー



●事業者の皆様へ

パシフィコ横浜ノースが開業、横浜武道館が開館



▲パシフィコ横浜ノース正面入口



▲横浜武道館アリーナ

7月9日、パシフィコ横浜ノースを訪問。国内最大規模約6,300㎡の多目的ホール、大中小42室の会議室と併せて、3,000名規模の会議が開催できます。さらに、海外の先進MICEに倣いバンケットにも対応できる上質な造り、多文化に配慮した礼拝室、男女スペース比率の変更可能なトイレ施設など、世界屈指の水準を備えます。

また19日には横浜武道館の開館記念式典を開催。洗練された武道場の他に3000席のアリーナを備え、バスケットやバレー、卓球などプロチームの試合やコンサート、展示会での利用もできます。

厳しい状況下でも、アフターコロナの賑わいの春へ、種まく作業を着実に進めています。

釜利谷わんぱく公園を改修



滑り台が老朽化してコンクリートの欠落や、滑り台下のえぐれた状態など「子どもを遊ばせるのが危ない」と心配する声を頂いていましたが、このほどリニューアルが完了し、安全で楽しい遊具に生まれ変わりました！

金沢区役所・公会堂の駐車場に「事前精算機」を新設！



これまで公会堂でイベントなどが行われた際に、出席者の駐車料減免もないため、出庫に時間がかかっていましたが、これでかなりスムーズになります。

※感染症拡大防止のため、現在利用制限を設けて公会堂の施設貸出を行っています。

政務活動最前線

市民の心身の健康増進へ

6月24日、リニューアルオープンした新横浜スケボー広場を訪問。スケートボードが東京2020オリンピック正式種目に採用されたことから、パーク型への改修を行ったものですが、アマチュアプレーヤーから強化選手も集い、「世界有数のパークに劣らないクオリティです」と評価も高く、オープン初日から賑わっています。市民の健康増進へ、スポーツ環境のさらなる充実に取り組んでいきます。



介護現場を守り、支える



7月7日、三浦のぶひろ参院議員とともに、コロナ下での介護現場の課題をめぐり、横浜市みなと介護福祉事業協同組合・日高淳理事長との意見交換を実施。公明党の申し入れにより、第2次補正予算に介護従事者への慰労金の支給をはじめ、事業の継続支援などが盛り込まれたことに対して感謝の言葉を頂きました。また、介護職員の地位向上、地域包括ケアシステムさらなる充実へ、引き続きの尽力を求めると要望も伺いました。

「性犯罪・性暴力対策の強化を求める意見書」を採択

佐々木さやか参院議員の国会質疑をきっかけに2017年6月に110年ぶりに性犯罪に関する刑法が改正され、厳罰化が図られました。法改正時の附帯決議に定めた見直しの期限を迎えるにあたり、横浜市会として再犯防止や被害者支援、性暴力根絶に向けてさらに踏み込んだ措置を求める意見書を提出することを提案。公明党横浜市議団が主導し、7月7日の本会議にて、全会一致で意見書が採択されました。



▲参院法務委員会で性犯罪の厳罰化を訴える佐々木さやか参院議員

